## 特許協力条約

## 発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

代理人

様

2005, 9, 14

PCT 国際予備審査機関の見解審 (法第13条) [PCT規則66]

〒104-8453

志賀 正武

あて名

日本国東京都中央区八重洲2丁目3番1号

発送日 (日.月.年)

応答期間

13, 9, 2005

出願人又は代理人

の書類記号 PC-9204

上記発送日から 2 月 一 以内

国際出願番号

PCT/JP2004/012900

(日.月.年) 31.08.2004

優先日 (日.月.年)

29. 10. 2003

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H02.17/02

出願人(氏名又は名称)

株式会社エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ

1. 🔽 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と 🔽 みなされる。

国際出願日

みなされない。

2 回目の見解書は、次の内容を含む。 2.

> 第1欄 見解の基礎 V

第Ⅱ欄 優先権

第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如

第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい

ての見解、それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献

第VI欄 国際出願の不備

第四欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第 13 条 (PCT規則 66.2(e))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。

ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる

ことに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の

様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。 補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則 66.4 の2を参照すること。審査官と

の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第2章)作成の最終期限は、

PCT規則 69.2の規定により 28.02.2006

名称及びあて先

なお

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員)

9060 5 T

矢島 伸一

電話番号 03-3581-1101 内線

第1欄	見解の基礎
1. =	の見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
	この見解書は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 「PCT規則 12.3 及び 23.1 (b) にいう国際調査 「PCT規則 12.4 にいう国際公開 「PCT規則 55.2 又は 55.3 にいう国際予備審査
2. E	の見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第 6 条(PCT14 条)の規定に基づく命令に応答するため 提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)
E	出願時の国際出願書類
٢	明細書       第
<b>—</b>	請求の範囲
	第       項、出願時に提出されたもの         第       項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの         第       項、付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       付けで国際予備審査機関が受理したもの
r	図面 第
3. <b>୮</b>	補正により、下記の書類が削除された。
	明細書       第       ページ         請求の範囲       第       項         図面       ページ/図         配列表(具体的に記載すること)          配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4. <b>୮</b>	この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	明細書       第

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1		見解
•	•	JUM

新規性(N)	請求の範囲	6	有
	請求の範囲	1-5	無
White Indian ( a a )			
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-6	無
•			
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-6	有
•	請求の範囲		<b>4</b> Ⅲ

## 2. 文献及び説明

文献 1:JP 9-308126 A (日産自動車株式会社) 1997.11.28, [0007]-[0011]、図 1-図 5 (ファミリーなし)

文献 2:JP 8-154343 A (ソニー株式会社) 1996.06.11, 全文、全図 (ファミリーなし)

文献 3:JP 7-255134 A (日産自動車株式会社) 1995.10.03, 全文、全図

& US 5602481 A

文献 4:JP 10-322925 A (日産自動車株式会社) 1998.12.04, 全文、全図

& US 5998969 A

請求の範囲1,4,5に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲1-4に係る発明は、新たに引用された文献2に記載されているので、 新規性、進歩性を有しない。

文献2の[0015]には、「負荷電流センサにより、いずれかの上記電子負荷に所定電流値以上の負荷電流が流れたことを検出した際、及び該全ての電子負荷に負荷電流が供給され初めた際に、上記電流電源の出力電流値を減少させるように可変設定するデジタル設定信号を生成して、該デジタル設定信号を該電流電源に送出する。」と記載されている。

請求の範囲6に係る発明は、上記文献1もしくは2と、新たに引用された文献3も しくは文献4とにより進歩性を有しない。

文献3,4には、複数の二次電池のための放電手段が記載されており、文献1もしくは2において、放電手段を付加することは当業者にとって容易である。

## 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第 62 条(様式第 23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

- (図考)
  1 用紙は、日本工衆収格人列4香(切21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可接性のある、大夫な、自色の、前ちかな、光沢のない、副久性のあるものを最長にして、折らずに片面のみを用い、刑紙には、不要欠文字、起导、本線、けい線等を配金してはならない。
  2 用紙には、しわ及び環付目があってはならない。
  3 会自は、少々くとも月紙の上端、右端及び下端におのおの4cm 並びにその右端及び下端についてはおのおの4cm 並びにその右端及び下端についてはおのおの4cm 並びにその右端及び下端についてはおのおの4cm 並びにその右端及び下端についてはおのおの3cm を超えないを向とし、原間としてその1とり、原間としてその1とり、原則としてその1とり、原則としてその1とり、原則としてその1とり、の1とりとでは1とができる。この場合において、今日は、完全で自としておくこととする。ただし、上端の余白の左隔であって上端から1、5cm 以内にで頭配合(図形に配破されている場合に限る。)を付けことができる。
  4 答弁也は、タイプ印度又は印刷によるものとし、写真、かむ的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって遺伝に登録の個数の数量することができるように作成(余白の合を輸入。)の上端又は下端の中央に付する。
  5 今月ですではよる場合において、行の四間は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、個考1、1 4においてローマキを用いるときは1、5文字の概をとる。
  2 を発むては、4号仮字の大きらの文字(図考11、14においてローマキを用いるときは、大文字の大きらの文字(図考11、14においてローマキを用いるときは、大文字の大きさの文字(図考11、14においてローマキを用いるときは、大文字の大きさの文字(の34に定める受件を改まてが表す)の場には、氏に特許介から国数出頭番号の正をしている場合には、大の番号を「PCT/JPOOO(OOO)の))のように記している場合には、その番号を「PCT/JPOOO(OOO)の))のように記載し、日本国、そのでは、その名号を「PCT/JPOOO(OOO)の))のようには、その名号を「PCT/JPOOO」の日の日とでは、その名号には、日本国、「日本国、何は、何は、大字何、年荷、何香地、何り」のように詳しくに思するとも、「日本国、何は、何は、大字何、中何、何香地、何り」のように詳しての名字とは名称又は大好をかる。10 「おて名」は、日本人とは代表がようの。

- 11 氏を君しくは名称スはの、ない…、 記する。 12 「国籍」は、出類人又は代表者がその国民である国の国名を配数する。 13 「住所」は、出類人又は代表者がその居住者である国の国名を配数する。 14 国名を配象する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本額及び英語により
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長日が招近する国の名称を日本語及び英語により表示する。
  15 「代理人」の個には、その氏名の配象に合わせて、その氏名の前に「弁理士」、「弁理士」又は「住定代理人」のうち該当するものを記載する。
  16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の個を設けるには及ばない。
  17 各用版においては、原則として抹消、訂正、重ねむき及び行間抑入を行ってはならない。
  18 答弁也の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用
- 「あて名」は出順人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す

- る。
  ① 「復代理人」の楊には、その氏名の配数に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記数する。
  1 位代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の 個を設けるには及ばない。
  ② 日付は、西暦紀元及びグレゴリー層により、日についての数字、月についての数字と、でしていての数字と、の順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、かっ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば 2004年3月30日は「30、03、2004」。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併配する。

		答	弁	也	
	特許疗事查官		R	Ŕ	
1	国際出願の表示				
2	出順人 (代农者)				
	氏名 (名称)				FID .
	あて名				•••
	图斯				
٠.	住所 代理人				
3.	TUELA		-		
	氏名				印
	あて名				•
4	通知の日付				
5	答弁の内容				
6	添付存類の目録				

- 2 くい。
  2 くい。
  2 くい。
  2 袋山先は、特軒庁審査官が各弁中の処出又は相正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
  3 「袖正の対象」の欄には、「顧告の ID 出顧人の欄」のように神正をする専類名と相正をする臨所を記録する。
  4 「初正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに相正事項を指摘し、初正のための党を入間転を別載として経付する。ただし、相正の詩果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法頭6条、今頭1条頭2項、第28条頭1項若しくは56条の3頭8項の規定による命令に基づく手段の相正の場合又は第27条の3項1項の規定による手段や制正の場合であって、その袖正に保る事項についての記載原本へのむき機大が容易にできるときは登替え間転によることを受しない。たね、法頭11条の規定による相正のとめの登替え日紙を経付する場合において、その相正に保る事項が、一様の規定による相正のとめの登替え日紙を経付する場合において、その相正に保る事項が、一様の規定による相正のとめの登替え日紙を経付する場合において、その相正に保る事項が、一様の関定には軽数な打正若しくは適加である場合には、用紙の明りょうと及び直接複製に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した相正のの写しに相正をすることにより、空替え月紙とすることができる。

- **助求の範囲について袖正をするときは、当該袖正に係る助求の範囲を次のように記収した必**

- - - 2 放送費 3 磁気ディスクの起転形式等の情報を記載した存面
- 1 20 「競送市」は、原則として次の文例により作成する。「国際出版の表示」の項目は、優考 15に従って記録する。 (文例)
- 砂井庁長官 最 本市に扱付した磁気ディスクに配録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明都事に配破した 塩基配列又はアミノ機配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでない ことを製造します。
  - 平成 年 月 国政出版の要示

- の何は設けない。 松付杏類の目録 1 配列表を記載した杏面

- 18
- 19
- 示する。 示する。 22 「代型人」の個には、その氏名の記象に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「法定代理人」のうち該当するものを記録する。 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の個を設ける
- 24 各用版においては、原則として抹精、訂正、重ね告き及び行同种入を行ってはならない。 25 手級箱正在の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を 用いてとじる。 26 「あて名」は出顧人、代表者、代理人又は塩代理人各人ごとに1つのあて名のみを記録する

- 27 「似代理人」の機には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
  28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の機を取けるには及ばない。
  29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字をとの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、中について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の数にピリオドを付す(例えば2004年3月30日は「30003 2004」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

<b>模式第 15 (第 31 条四條)</b>						
	手	較	植	E	₩.	
物許庁長官 (特許庁審査官				股 殿)		
1 国際出版の表示						
2 出願人 (代安者)						
氏名 (名称) あて名 国語 住所	•					卸
3 代理人						
氏名 あて名 4 植正命令の日付 5 植正の対象 6 植正の対象 7 孫付雲類の目録						EP